

経営比較分析表（令和2年度決算）

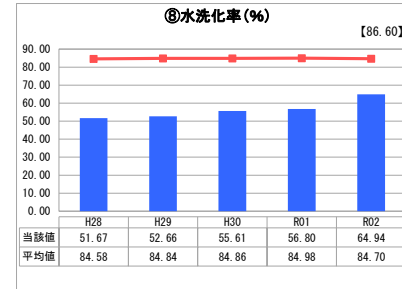
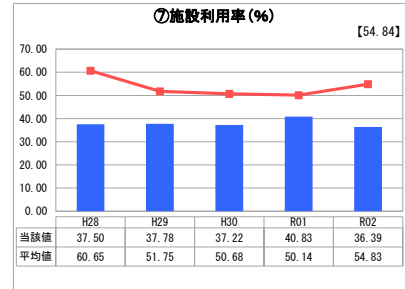
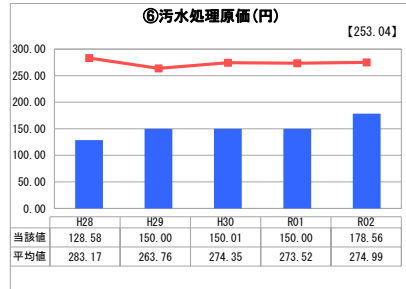
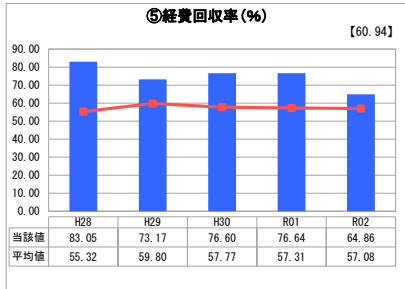
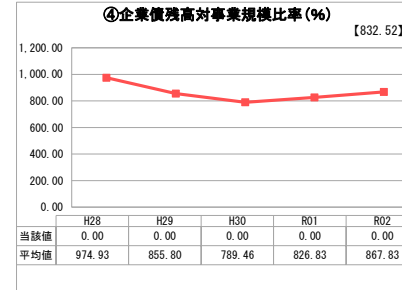
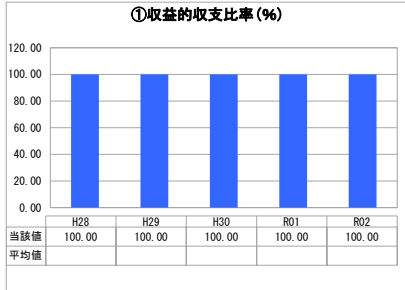
高知県 三原村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	48.31	100.00	2,052

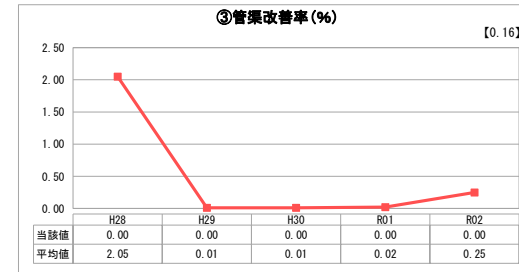
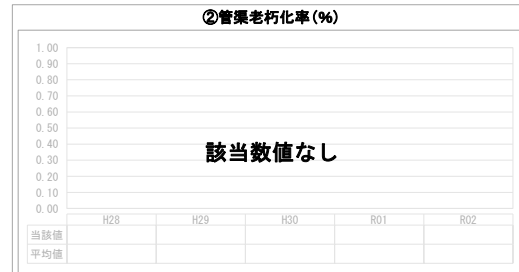
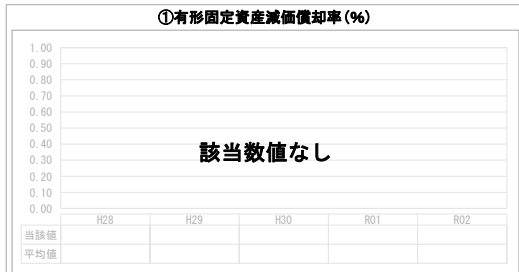
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
1,489	85.37	17.44
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
713	0.63	1,131.75

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、100%で推移しているが、経費回収率は100%を下回っている。現状では汚水処理にかかる経費は使用料収入だけでは賅えておらず、一般会計繰入金で賅っている状態である。また、施設利用率、水洗化率共に平均を下回っており、農業集落排水の加入率が低いことが分かる。今後とも加入促進に取り組んで行き、更なる経営の効率上昇に向けた取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

平成27年度に策定をした農業集落排水事業機能強化対策計画概要書を基に、汚水処理施設の主要部品の更新、機器更新等の機能強化対策の工事を平成29年度～令和元年度の3ヶ年にかけて実施した。農業集落排水事業が開始してから27年が経過しており核施設の老朽化が進行している。このため中央クリーンセンター内の機械設備及び各中継ポンプ場の水位計及びポンプに故障が頻繁に発生している。過去5年間の維持修繕費を検証してみると、H28～R元年までは年間1,200千円～1,500千円で推移していたが、R2年は前年比160%増の2,000千円と増加傾向が見られる。

全体総括

更なる経費回収率の上昇、施設利用率、水洗化率の上昇に向け、今後とも、農業集落排水施設への加入を促進していく必要がある。引き続き施設の強化（管路の更新、ポンプの修繕、不明水対策等）を行い、更なる経営向上を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。